

## 6月の対米貿易収支に要注目

- ◆ドル円は伸び悩むか、FFR 前の6月の対米貿易収支に要注目
- ◆中国による対米報復措置やトランプ政権の追加制裁措置に警戒
- ◆ユーロは下落か、米欧貿易摩擦や米欧金融政策のかい離で

### 予想レンジ

ドル円 109.00-114.00 円  
ユーロドル 1.1300-1.1800 ドル

### 7月16日週の展望

ドル円は伸び悩む展開か。米中貿易戦争の勃発にも関わらず、米国、中国、日本の株式市場にリスク回避的な売りは観測されていない。米中貿易戦争はドル売り要因ではなく、ドル買い要因的な様相を呈したことで、1月以来の112円台まで買い戻されている。しかし、今月下旬にはワシントンでライトハイザー米通商代表部(USTR)代表と茂木経済財政相による日米通商協議(FFR)が開催される。日本に対して貿易不均衡是正圧力が強まる可能性が高いことから、ドル円の上値は今後、限定的か。経済指標としては、19日に発表される日本の6月の対米貿易収支が注目される。トランプ政権は、対中制裁関税第1弾(340億ドル規模)に続き、2000億ドル規模の対中制裁関税を示唆しており、米中貿易戦争が深刻化しつつある。トランプ政権は、2月の大統領経済報告で、米国の自動車産業による日本の自動車市場へのアクセスが困難であることを問題視した。日米貿易不均衡是正への対応策として、為替相場の調整、すなわち、ドル安・円高を挙げている。4月の米財務省の為替報告書では日本は監視対象国のままであり、日本円は「実質実効レート」だけではなく、「名目レート」でも円安であると指摘している。

ユーロドルは軟調推移か。トランプ大統領が欧州連合(EU)に対して貿易戦争を仕掛けていることは、ユーロ売り材料となっている。米欧貿易摩擦への警戒感が高まっていることで、16日発表の5月のユーロ圏貿易収支が注目される。さらに、トランプ大統領が、北大西洋条約機構(NATO)に対する拠出金を対国内総生産(GDP)比で4%へ引き上げるように要請したことで、NATO加盟国の財政支出拡大懸念がユーロ売り材料となりつつある。欧州中央銀行(ECB)の利上げ開始が2019年9月以降とみられており、米連邦準備理事会(FRB)は、今年2回、来年3回の利上げを示唆していることから、米欧金利差の拡大観測がユーロの上値を抑える要因となる。しかし、ECB内部で、2019年夏以降の利上げ開始を巡り見解の相違があることが報じられており、2019年夏以前の利上げを示唆するタカ派のECB高官の発言が警戒される。

ユーロ円は、米国と欧州、日本、日本との通商摩擦への警戒感が上値を抑える展開か。

### 7月9日週の回顧

ドル円は、週初はトランプ政権による対中制裁関税第一弾に続き、2000億ドル規模の追加制裁関税の発動が示唆されたことで、110円台で弱含みに推移した。しかし、11日に発表された6月の生産者物価指数(PPI)が予想を上回る上昇幅となったことを受けて112.63円まで上昇した。ユーロドルは、米欧金融政策のかい離や米欧貿易摩擦が激化する可能性、トランプ大統領がNATO加盟国に拠出金の増額を要請し、6月のPPIが予想を上回る上昇幅となったことで、1.1791ドルから1.1650ドルまで下落した。しかし、ECB高官が2019年夏前の利上げ開始を示唆したことで下値は限定的だった。ユーロ円は、リスク回避懸念が後退したことで、129.57円から131.47円まで上昇した。(了)